

## 14 インターネット上の有害情報などから子どもを守る取組の充実について

(内閣府・総務省・文部科学省)

今、「インターネット機能付携帯電話」の利用によって、子どもたちの命と健やかな育ちが著しく脅かされています。出会い系やアダルト系などの有害サイトや「ブログ」「プロフ」「学校裏サイト」といった親や大人の目の届きにくい世界が、無防備な子どもに提供されています。

京都市では、これまでから学校での情報モラル教育や、市民団体による保護者向けの啓発等を通して、携帯電話・インターネットの課題解決に向けて取り組んできました。

さらに、平成19年11月には、PTA・学校・市民団体・行政機関と携帯電話会社も参加して「子どもの『携帯』利用に関する連絡会議」を発足し、「携帯電話に潜む有害情報の危険から子どもを守る行動アピール」を発表し、それぞれの団体が具体的行動を宣言する等、社会総がかりでの取組を進めています。

現在、携帯電話会社に対する18歳未満の子どもへのフィルタリングサービス提供の原則義務付けや、サーバー管理者に対する子どもが有害情報に触れない環境づくりに向けた努力義務等を柱とする「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備等に関する法律」が成立したところではありますが、今後、違反者への効果的な対応や適切なフィルタリングソフトの開発等、より実効性のある取組を、民間団体・事業者等との連携の下で推進することが必要であることから、次の要望項目の早急な実現を求めます。

### 要望事項

- 1 法制定を受け、民間団体・事業者との連携による、実効性のある取組の推進
- 2 子どもが使用する携帯電話への、より適切なフィルタリング設定の義務化
- 3 子どもにとっての有害情報を排除するための法的規制の更なる強化

主な要望先：内閣府（内閣官房情報通信技術（IT）担当室） 総務省（総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課） 文部科学省（スポーツ・青少年局青少年課）

京都市の担当課：教育委員会事務局 総務部 総務課長 稲田新吾 TEL 075-222-3768

<参考>

1 京都市での取組

(1) 市民団体と連携した取組

- ・平成13年5月、緊急アピール『『出会い系サイト』から子どもを守ろう!』を、PTA・各校種校舎会長・教育委員会の6者で発表。
- ・平成16年、長崎県での事件を受けて、保護者・学校・行政等が連携しての「緊急連絡会議」を開催するとともに、市民ネットワーク「人づくり21世紀委員会」(市内101団体が参画)との連携により、本課題解決に継続的に取り組む。

(2) 実態調査

- ・平成19年10月、市立小学校4年生から高校生までの全児童・生徒(66,398人)に対して本市独自の子どもの携帯電話利用実態調査を実施。

(3) 「子どもの『携帯』利用に関する連絡会議」からのアピールを受けた市民団体による取組

- ・地域生徒指導連合会による京都市内の全携帯電話販売店に対する要請活動(約150店舗)
- ・人づくり21世紀委員会・京都市PTA連絡協議会等を中心として「子どもが使用する携帯電話へのフィルタリング設定の義務化」等を求める署名活動(3万7千筆の署名)を展開し国会へ提出。

2 子どもの携帯電話利用実態(京都市「子どものケータイに関するアンケート」(平成19年10月)より)

【携帯電話所持率】

<自分の携帯電話を保有しているか? : はい> (%)

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
京都市	25	29	33	59	69	74	94	95	96

【フィルタリングの利用・認知度】

<フィルタリングをしているか?> (%)

	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
はい	16	25	29	25	18	16	16	12	12
いいえ	34	33	30	20	27	31	33	36	37
わからない	50	43	41	52	54	52	47	48	47

【掲示板・ブログ・プロフ等の利用実態】

<ブログ・プロフ・学校裏サイトを見たことがあるか? : よく見る・見たことがある人の合算割合> (%)

	中1	中2	中3	高1	高2	高3
ブログ	44	65	73	75	76	73
プロフ	36	59	67	72	73	64
学校裏サイト	14	27	36	43	50	43

<掲示板・ブログ・プロフ等での人の心を傷つけるような書き込みを> (%)

	中1	中2	中3	高1	高2	高3
したことがある	3	4	4	5	3	2
されたことがある	3	6	7	5	5	5
見たことがある	17	30	35	38	43	36

(参考資料：内閣府による調査より)

<大人のフィルタリングの認知度：携帯電話のフィルタリングについて>

	全国20歳以上の大人
よく知っている	19.2%
聞いたことがある	29.5%
知らない	51.2%

(内閣府：有害情報に関する特別世論調査(全国20歳以上の大人3,000人対象)平成19年9月実施)

